

## 関東・東北豪雨災害 被災10市町による国への要望活動

10月30日、関東・東北豪雨により被災した、県西の市町の首長らとともに関係省庁を訪れ、災害復旧に対する要望活動を行いました。

国への要望活動は、吉原市長が、今回の豪雨により被災し災害救助法の適用を受けた市町（古河市、結城市、下妻市、常総市、守谷市、筑西市、つくばみらい市、八千代町、境町）に働きかけを行い実施されたものです。



▲石井国土交通大臣に要望書を手渡す吉原市長

### ■要望先

麻生財務大臣  
馳文部科学大臣  
塩崎厚生労働大臣  
森山農林水産大臣  
石井国土交通大臣  
河野防災担当大臣  
鈴木経済産業副大臣  
井上環境副大臣  
森屋総務大臣政務官

### 要望の主な内容

- 激甚災害の指定について
- 被災者の生活再建について
- 被災施設の早期復旧と復旧事業への支援について
- 事前防災の推進について
- 被災農業者・商工業者への支援について
- 災害廃棄物の処理について
- 公共交通に対する支援について

## ばんどう まちづくり

坂東市長 吉原英一



### 市民力による

### まちづくりへ

かつて、地域社会には、困ったときはお互いさま、そして足りないところは補い合う、助け合い・支え合いの精神があり、地域の課題や問題については、そこに集う人たちのつながりによって、自ら解決していくという機能を持っていました。

しかし、国が豊かになり物があふれ、生活がより便利になるにつれ、行政に多くのことを求めるようになってしまいました。気がつけば人と人とのつながりが

が薄れ、自分たちで解決できることであっても、自らが考え行動することが、徐々に少なくなってきたしまいました。

そして今、これからの地域を担っていく子どもたちが減少するなか、超高齢社会が進行していくため、年金や医療費、介護保険費が増大し、現役世代の負担が増えていくこととなります。今後も見込まれる厳しい財政状況のなか、これまでのように行政が行う公共サービスだけでは、市民の満足度の高いまちづくりを行うには限界があります。誰もが住みやすく安全安心に暮らせるまちづくりを進めるためには、市民のみなさんと行政が力を合わせ、助け合い・支え合っていく「協働のまちづくり」が必要です。

まちづくりの人材育成を目的として開校した市民大学「バンドウミライ楽考」では、市の歴史や福祉・商工

業などを学び、自らがまちづくりの担い手として活動できるきっかけづくりをしています。開講して、早3年目を迎え、市のこれからの公共をみなさんと一緒に考えていくための学びの場として、多くの卒業生を輩出しています。

また、市民討議会での市民の声を行政に生かしていくとともに、まちづくりに対する意識の向上を図っています。

このように、市民活動に関心のある市民や既存の市民団体が、新たな活動を始めたたり、活動の幅を広げ多様な活動ができるよう相談窓口の充実を図っていきま

す。本年は、合併10周年を迎え、各種の記念事業を実施しています。市民と行政が一体となり、ともに祝い、ともに喜び、新たな魅力を発見し、将来に向けて飛躍する都市となることを目指していきます。